



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年11月11日

上場会社名 株式会社ジェーシー・コムサ 上場取引所 大
 コード番号 2876 URL http://www.jc-comsa.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和田 隆介
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 野田 忠克 (TEL) 03(5722)7261
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	8,278	0.8	341	△29.9	303	△30.4	△217	—
22年3月期第2四半期	8,210	4.7	486	6.4	435	21.7	193	36.0

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△27.33	—
22年3月期第2四半期	24.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	8,439	2,170	25.7	272.81
22年3月期	8,512	2,467	29.0	310.08

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 2,170百万円 22年3月期 2,467百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	18,420 7.3	630 △33.9	630 △27.8	310 △17.1	38.96

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 2「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期2Q	8,477,890株	22年3月期	8,477,890株
23年3月期2Q	520,880株	22年3月期	520,800株
23年3月期2Q	7,957,042株	22年3月期2Q	7,957,950株

※ 四半期レビュー手続の実施状況の表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	3
2. その他の情報.....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	4
3. 四半期連結財務諸表.....	5
(1) 四半期連結貸借対照表.....	5
(2) 四半期連結損益計算書.....	7
【第2四半期連結累計期間】.....	7
(3) 継続企業の前提に関する注記.....	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、急激な円高ドル安により輸出産業が牽引する景気浮揚には至らず、逆に雇用情勢の悪化や設備投資の減少等、厳しい状況が続いております。当社グループが所属する食料品・外食業界におきましては、個人消費の低迷から低価格競争も激化し、経営環境は引き続き厳しい状況が続いております。

このような経営環境の中で、当社グループは経営理念としている「食と食の文化を通じてお客様に満足と幸せを提供する」ことを一貫して追い求め、「食の安全・安心」を第一に掲げて、業績の向上と財務体質の改善を図り、経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は8,278百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間よりセグメント名称を変更しております。

①食料品事業（ピザ関連事業）

食料品事業（ピザ関連事業）におきましては、主要原材料のチーズ及び小麦粉の価格変動は、依然として予断を許さない状況が続いており、また、競争の激化に伴う厳しい事業環境に変化はありません。このような中で、引き続き自社製品の生産から販売に至る全ての工程の見直しと効率化を実行してまいりました。

営業部門におきましては、消費スタイルの変化を先取りし明確なコンセプトの基に自社製商品の販売強化、既存取引先との関係強化、新規取引先の開拓強化策、販売アイテム数の整理等を実施することで、収益の確保、増大を図ってまいりました。また、生産部門におきましては変動労務費の削減、製品の歩留まり改善、品質管理の強化を通じて生産性の向上を図ってまいりました。

その結果、売上高は4,945百万円となりました。

②外食事業

外食・中食・宅配事業を展開するコムサ事業本部及び連結子会社である株式会社ファンシーコーポレーション並びに株式会社ビーデリサービスにおきましては、店舗の「磨き込み」を基本政策として、オペレーションの見直しを積み重ねるとともに、パート社員のコストコントロールや購買部門による仕入物流の改善、フードコストの管理強化、調理・販売価格の見直しを行い、店舗粗利益の向上を図ってまいりました。また、競争力のある店舗立地の獲得と不採算店舗の整理によるスクラップアンドビルドを進めてまいりました。

レストラン事業においては、主力業態の「燦鶏」「一番どり」に、新たに北海道の豊富な食材を活かし、四季や自然を感じて頂ける新業態「やくも八景」が加わりラインナップの強化を図っております。

宅配事業においては、コールセンター機能を活かした幅広いジャンルの料理をお届けする新しい宅配ビジネスモデルを構築する事によって、安定収益の基盤作りを図ってまいりました。

その結果、売上高は3,332百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は8,439百万円となり、前連結会計年度末より72百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金の減少によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は6,269百万円となり、前連結会計年度末より224百万円の増加となりました。これは主に、資産除去債務会計基準の適用により資産除去債務が増加したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は2,170百万円となり、前連結会計年度末より296百万円の減少となりました。これは主に、利益剰余金の減少によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想については現時点では据え置き、見直しが必要と判断した場合は速やかに開示いたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

《簡便な会計処理》

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる損益に与える影響はありません。

② 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益が11百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が322百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,620,867	1,845,840
受取手形及び売掛金	1,975,128	1,779,449
商品及び製品	384,994	334,158
原材料及び貯蔵品	219,144	291,974
その他	216,617	212,269
貸倒引当金	△934	△847
流動資産合計	4,415,818	4,462,845
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,351,858	4,438,849
減価償却累計額	△2,755,264	△2,943,909
建物及び構築物(純額)	1,596,594	1,494,940
その他	3,147,640	3,244,140
減価償却累計額	△2,049,800	△2,091,893
その他(純額)	1,097,840	1,152,247
有形固定資産合計	2,694,435	2,647,187
無形固定資産		
84,409		90,887
投資その他の資産		
敷金及び保証金	936,156	929,713
その他	325,167	398,958
貸倒引当金	△16,056	△17,282
投資その他の資産合計	1,245,267	1,311,389
固定資産合計	4,024,112	4,049,464
資産合計	8,439,930	8,512,309
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,218,476	1,068,860
短期借入金	1,169,100	1,353,540
未払法人税等	147,646	296,546
賞与引当金	109,270	155,841
資産除去債務	11,750	—
その他	644,793	866,594
流動負債合計	3,301,037	3,741,382
固定負債		
長期借入金	1,950,350	1,823,250
退職給付引当金	346,180	323,144
役員退職慰労引当金	74,606	60,581
資産除去債務	458,448	—
その他	138,526	96,630
固定負債合計	2,968,111	2,303,605
負債合計	6,269,149	6,044,987

(単位：千円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	823,810	823,810
資本剰余金	1,043,657	1,043,657
利益剰余金	318,983	603,867
自己株式	△7,062	△7,048
株主資本合計	2,179,389	2,464,287
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7,806	2,488
繰延ヘッジ損益	△801	545
評価・換算差額等合計	△8,607	3,034
純資産合計	2,170,781	2,467,322
負債純資産合計	8,439,930	8,512,309

(2) 四半期連結損益計算書
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	8,210,933	8,278,860
売上原価	4,404,308	4,621,311
売上総利益	3,806,624	3,657,549
販売費及び一般管理費		
給料手当及び福利費	1,420,301	1,412,518
賞与引当金繰入額	86,520	85,316
退職給付費用	19,107	24,684
役員退職慰労引当金繰入額	20,617	14,025
貸倒引当金繰入額	—	87
その他	1,773,109	1,779,510
販売費及び一般管理費合計	3,319,655	3,316,142
営業利益	486,968	341,407
営業外収益		
受取利息	1,931	401
受取手数料	—	3,013
受取賃貸料	3,635	3,465
その他	13,924	7,916
営業外収益合計	19,491	14,797
営業外費用		
支払利息	48,304	37,417
持分法による投資損失	2,152	2,295
その他	20,116	13,048
営業外費用合計	70,573	52,761
経常利益	435,886	303,442
特別利益		
前期損益修正益	—	4,872
固定資産売却益	271	—
投資有価証券売却益	659	9,254
貸倒引当金戻入額	1,093	—
賞与引当金戻入額	—	15,509
特別利益合計	2,024	29,636
特別損失		
持分変動損失	—	1,643
固定資産売却損	4,708	—
減損損失	1,630	—
固定資産除却損	8,203	4,980
店舗閉鎖損失	10,060	2,243
事務所移転費用	3,510	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	310,744
その他	—	1,210
特別損失合計	28,112	320,821
税金等調整前四半期純利益	409,797	12,257
法人税、住民税及び事業税	190,739	135,608
法人税等調整額	25,811	94,150
法人税等合計	216,551	229,759
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△217,501
四半期純利益又は四半期純損失(△)	193,245	△217,501

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。